

JICA食と農のプラットフォーム（JiPFA）設立にあたってのメッセージ

カゴメ
株式会社
国際事業
本部

課長 大橋 康隆

事業開発の時も、事業開始後も、現地では様々な障壁が浮上してきます。細かいことであっても、現地では重要問題であることが多々あります。プラットフォームでは、そのような課題解決の繋がり・橋渡しが提供されることを期待しています。



カタギ
食品
株式会社

取締役
社長



高田 直幸

弊社が扱っております「ゴマ」は、イメージのみならず科学的にも「健康」に寄与できる食材と言われており、世界的にも堅調に需要が伸びております。その大部分の農業生産を途上国に依存しており、SDGsに取り組むうえで有効な材料だと思います。ゴマを題材のひとつに取り上げていただき、JiPFAの活動が活発なることが、そのまま国際的なSDGs貢献と日本の食生活向上に直結すると考え、大いに期待をしています。



日本通運
株式会社

事業開
発部長



坂田 道治

産官学の連携でSDGsの達成に向けて取り組むとのことで、非常に有意義な活動であると思います。弊社の事業は「物流」ですが、これまで培ってきた物流分野での知見も、何らかの形でこの活動に活かせればと考えます。



(株)前川総
合研究所

代表取
締役社
長



篠崎 聡

日本の農業と食品産業は、先端的な技術や品質を誇る一方、SDGsに向けた取り組みが始まっています。JiPFAの設立は、日本の技術やシステムの海外への普及を促進することが期待されます。このためには産学官の連携で進めることが重要になります。JiPFAの活動を期待しております。



三井物産
株式会社

シニア
プロ
ジェク
トマネ
ジャー



成田 有市

発展途上国でのSDGs達成に向け、JiPFAの設立目的とその意義に大きな賛同を示すと共に、弊社も、構成員みなさまとの知見共有を通じて、アフリカの『食と農』分野での発展に向けて、僅か乍らも貢献させていただければと存じます。



東京農業
大学

教授



板垣啓四郎

過去5年間、農林水産省GFVC推進官民協議会のコア・メンバーとして業務に携わって参りました。産官学が連携してはじめて、SDGsの目標実現に向けた取り組みが達成できるものと確信しております。「JICA食と農の協働プラットフォーム」は、文字通り産官学が一体となった共同研究・技術開発、民間企業等の海外展開、有能な人材育成を通じ、新たな次元で国際協力ネットワークになるものと期待しております。



九州大学
熱帯農学
研究セン
ター

JISNAS
委員長



緒方 一夫

JISNAS（農学知的支援ネットワーク）は農学国際協力を希求し実践する大学のネットワークです。JiPFAには、「食と農」に関係する日本の産官学関係者が有する知識、情報などの共有の促進、並びに個別テーマについての具体的な協働活動を協議、調整する場としての機能を期待しています。



アフリカ
開発銀行
アジア代
表事務所

所長



横山 正

アフリカは、世界におけるSDGs達成の鍵を握っています。その中でも農業付加価値向上、アグリビジネス促進、栄養改善、人材育成は喫緊の課題です。アフリカの持続的・包摂的開発への支援に大きな役割を有するアフリカ開発銀行は、日本の産官学の経験や英知を結集するJiPFA設立を心より歓迎します。弊行は、JiPFAと協働して、日本とアフリカ間のウィンウィン関係を構築しつつアフリカの開発課題を克服していくことを期待しております。



(一財)
ササカワ
アフリカ
財団

常務理
事



井関ふみこ

当財団は、1986年創設以来アフリカにおいて農業支援活動を実施しております。現在はエチオピア、ウガンダ、ナイジェリア、マリに現地事務所を構え、バリューチェーンに基づいた農業普及とともに、農業普及員を対象とした大学教育も実施しております。JiPFAを通して、農業支援・大学関係者とのネットワークを構築し、日本の技術をアフリカに届けるような連携が生まれることを期待しております。



世界銀行

駐日特
別代表



宮崎 成人

世界の貧困層の8割が農村地域に居住している状況下、農業セクターの発展・強化は途上国の貧困削減や経済成長のため、また飢餓や紛争の防止のために極めて重要な課題です。世界銀行グループは農業セクターに対して2018年に68億ドルの支援を約束するなど、同分野におけるリード・ドナーとして関与しておりますが、こうした取り組みを更に促進するためには日本の産官学との連携強化は大変有意義であり、JiPFAがその一助として機能することを強く期待しております。



国際連合
食糧農業
機関

(FAO)

駐日連
絡事務所

所長



ンプリ・
チャール
ズ・ボリコ

「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成にはパートナーシップが重要です。本プラットフォームの設立により、食料と農業に関わるステークホルダーが結集し、それぞれの持つ知識や情報を共有しシナジーを高める良い機会となることを期待しています。国際連合食糧農業機関(FAO)は食料と農業に関する国連の専門機関、またその活動で培った知見を広く提供する機関として、本プラットフォームに賛同し、質の高いデータと情報の提供などの分野で協力します。

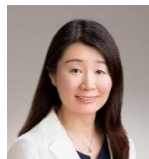


WFP

国連世界
食糧計画
(国連

WFP)

日本
事務所
代表



焼家 直絵

国連WFPはSDG2「飢餓をゼロに」の達成を目指し、世界80カ国以上、約9000万人に食料を通じた人道・開発支援を実施しています。世界の食料安全保障や栄養改善を達成するためには産官学の連携が不可欠であり、当プラットフォームには、弊機関の強みであるサプライチェーンおよびフードバリューチェーンの更なる強化のために、アカデミアの知見の導入や日本企業との協働の促進を期待しています。